

「一者応札・一者応募」に係る改善方策

平成21年 3月31日
外務省大臣官房会計課

1. 背景

平成20年12月5日の「公共調達適正化に関する関係省庁連絡会議」において、随意契約の見直しに係る今後の対応事項の一つとして、各省において、契約類型毎に「一者応札・一者応募」に係る改善案をとりまとめ、第三者機関の意見を聴取した上で、3月末までに公表するとの基本方針が示された。

2. 一者応札・一者応募案件の要因分析

外務省として、「一者応札・一者応募」にとどまっている契約実績を分析したところ、以下の要因が挙げられる。

- ① 調達品目又は数量が多数であるため、履行可能な者が限られたもの
- ② 特殊な物品であることから市場規模が小さいため、履行可能な者が限られたもの
- ③ 限られた期間の中で業務を行うための人員等の実施体制を整えること又は物品等の手配が困難であったため、履行可能な者が限られたもの
- ④ 業務の特殊性から市場規模が小さいため、履行可能な者が限られたもの
- ⑤ 性質の異なる業務が一体として行われることにより成果が得られる業務であるため、履行可能な者が限られたもの
- ⑥ 業務の性質から履行能力最小限の検証のため、過去における同様の業務の実績等を求めたため、履行可能な者が限られたもの

3. 外務省における契約類型及び類型別改善方策

要因の分析を踏まえ、外務省として契約の類型毎に以下の改善策をとることとする。

【全類型共通の改善策】

- 公告期間の長期化
- 適切な履行期間の確保

【類型別の改善策】

類型1

工事

(設計・調査含む)

類型5

役務

類型2

物品等の購入

類型3

物品等の製造

類型4

物品等の賃借

- 経済性及び効率性を踏まえ事業単位の細分化
- 仕様の更なる具体化、明確化
- 実績以外の手段による履行能力の検証

- 調達品目や数量が多数である場合、経済性及び効率性を踏まえ分割調達
- 仕様の汎用性確保